

美作監査第39号
令和4年8月24日

美作市長 萩原 誠司 殿

美作市監査委員 東内 義典
美作市監査委員 山本 雅彦

令和3年度美作市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度美作市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

令和3年度

美作市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

美 作 市 監 査 委 員

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
1	総 括	3
(1)	決算額の状況	3
(2)	決算収支の状況	4
(3)	市債の状況	4
(4)	普通会計による財政の状況	6
2	一般会計	9
(1)	決算概要	9
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	21
3	特別会計	31
(1)	決算概要	31
(2)	各会計の概要	33
ア	美作市国民健康保険特別会計	33
イ	美作市介護保険特別会計	35
ウ	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	36
エ	美作市公園墓地事業特別会計	37
オ	美作市都市と農村の交流施設特別会計	38
カ	美作市老人保健施設事業特別会計	39
キ	美作市老人福祉施設事業特別会計	40
ク	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	41
ケ	美作市後期高齢者医療特別会計	42
4	財産に関する調書	43
5	基金の運用状況	44
6	む す び	45
(1)	決算審査の概要と決算額に対する意見	45
(2)	事務処理に対する意見	46

- (注) ① 説明文中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。
このため計数が一致しないことがある。
- ② 文中で使用している「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- ③ 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ④ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。
- ⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑥ 「-」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

令和3年度美作市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、美作市監査基準（令和2年美作市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項）
基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

第3 審査の対象

令和3年度 美作市一般会計決算
令和3年度 美作市国民健康保険特別会計決算
令和3年度 美作市介護保険特別会計決算
令和3年度 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算
令和3年度 美作市公園墓地事業特別会計決算
令和3年度 美作市都市と農村の交流施設特別会計決算
令和3年度 美作市老人保健施設事業特別会計決算
令和3年度 美作市老人福祉施設事業特別会計決算
令和3年度 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計決算
令和3年度 美作市後期高齢者医療特別会計決算
令和3年度 美作市財産に関する調書
令和3年度 美作市基金の運用状況

第4 審査の着眼点

決算の有効性、効率性、経済性に注目し審査した。

第5 審査の主な実施内容

審査に当たっては実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：美作市役所（美作市栄町 38 番地 2）及び各所属事務所

日程：令和 4 年 7 月 7 日から令和 4 年 7 月 28 日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。なお、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類は、証書類と符号し、適正に作成されており、基金の運用についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 決算額の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、

予算現額	32,848,811,000 円	
歳入総額	32,699,217,767 円	(予算収入率 99.5%)
歳出総額	30,758,029,647 円	(予算執行率 93.6%)
差引	1,941,188,120 円	となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		年 度	R3	R2	対前年度比	
					増 減	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額		23,912,864	27,065,522	△ 3,152,658	88.4
	歳 入 決 算 額		23,826,694	26,862,856	△ 3,036,162	88.7
	歳 出 決 算 額		22,120,318	25,575,341	△ 3,455,023	86.5
	歳入歳出差引		1,706,376	1,287,515	418,861	132.5
特 別 会 計	予 算 現 額		8,935,947	8,750,654	185,293	102.1
	歳 入 決 算 額		8,872,524	8,609,500	263,024	103.1
	歳 出 決 算 額		8,637,711	8,394,979	242,732	102.9
	歳入歳出差引		234,813	214,521	20,292	109.5
合 計	予 算 現 額		32,848,811	35,816,176	△ 2,967,365	91.7
	歳 入 決 算 額		32,699,218	35,472,356	△ 2,773,138	92.2
	歳 出 決 算 額		30,758,029	33,970,320	△ 3,212,291	90.5
	歳入歳出差引		1,941,189	1,502,036	439,153	129.2

一般会計では、歳入決算額が238億2,669万円、歳出決算額が221億2,031万円であり、差引額は17億637万円となっており、前年度に対して4億1,886万円増加している。

なお、特別会計(9会計)では、歳入決算額88億7,252万円、歳出決算額86億3,771万円であり、差引額は2億3,481万円となっており、前年度に対して2,029万円増加している。

また、歳入歳出差引額(形式収支)では、前年度に対して4億3,915万円増加している。

(2) 決算収支の状況

一般・特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財 源	実質収支	単年度収支
R 3 年 度	一般会計	23,826,694	22,120,318	1,706,376	79,153	1,627,223	468,716
	特別会計	8,872,524	8,637,711	234,813	0	234,813	20,292
	合計	32,699,218	30,758,029	1,941,189	79,153	1,862,036	489,008
R 2 年 度	一般会計	26,862,856	25,575,341	1,287,515	129,008	1,158,507	113,913
	特別会計	8,609,500	8,394,979	214,521	0	214,521	△ 5,798
	合計	35,472,356	33,970,320	1,502,036	129,008	1,373,028	108,115
R 1 年 度	一般会計	22,827,459	21,777,241	1,050,218	5,624	1,044,594	69,106
	特別会計	9,265,416	9,045,097	220,319	0	220,319	△ 3,500
	合計	32,092,875	30,822,338	1,270,537	5,624	1,264,913	65,606

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 19 億 4,118 万円の剰余金を生じている。この内には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越額 7,915 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支では、18 億 6,203 万円となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4 億 8,900 万円である。

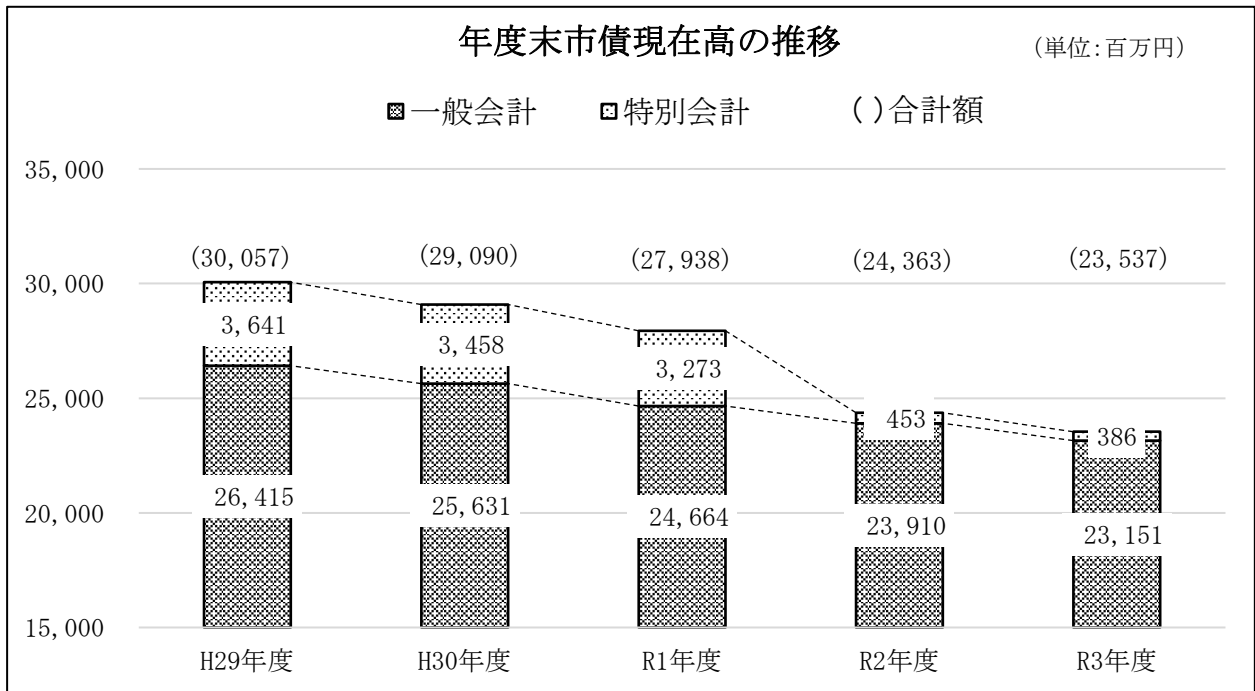
(3) 市債の状況

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	前年度末 現在高	R3			対前年度比
		借 入 金	償 還 元 金	年度末現在高	
一 般 会 計	23,910,351	2,196,314	2,955,557	23,151,108	96.8
特 別 会 計	453,153	4,900	72,259	385,794	85.1
合 計	24,363,504	2,201,214	3,027,816	23,536,902	96.6

市債の年度末現在高の年度推移グラフは、次のとおりである。



歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	R3			R2			発行割合 の前年差
	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	
一般会計	23,826,694	2,196,314	9.2	26,862,856	2,814,332	10.5	△ 1.3
特別会計	8,872,524	4,900	0.1	8,609,500	6,800	0.1	△ 0.0
合計	32,699,218	2,201,214	6.7	35,472,356	2,821,132	8.0	△ 1.3

歳出決算額に占める長期債償還額(元金・利子)の割合は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	R3			R2			償還 割合の 前年差
	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	
一般会計	22,120,318	2,997,080	13.5	25,575,341	3,635,107	14.2	△ 0.7
特別会計	8,637,711	78,986	0.9	8,394,979	71,436	0.9	0.0
合計	30,758,029	3,076,066	10.0	33,970,320	3,706,543	10.9	△ 0.9

(4) 普通会計による財政の状況

一般会計・特別会計純計決算総括表

(単位：千円)

普通会計	区 分		一般会計	特定の特別会計	合 計
	歳 入	決 算 額		23,826,694	38,930
重 複 控 除			19,077	0	19,077
純計決算額			23,807,617	38,930	23,846,547
歳 出	決 算 額		22,120,318	26,155	22,146,473
	重 複 控 除		0	19,077	19,077
	純計決算額		22,120,318	7,078	22,127,396
差引残額	決 算 額		1,706,376	12,775	1,719,151
	純計決算額		1,687,299	31,852	1,719,151

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特定の特別会計（美作市においては住宅新築資金等貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計の計3会計）を合算し、重複額等を控除した額である。

2 重複控除とは、各会計相互間の繰入額、繰出額の重複部分を控除した額である。

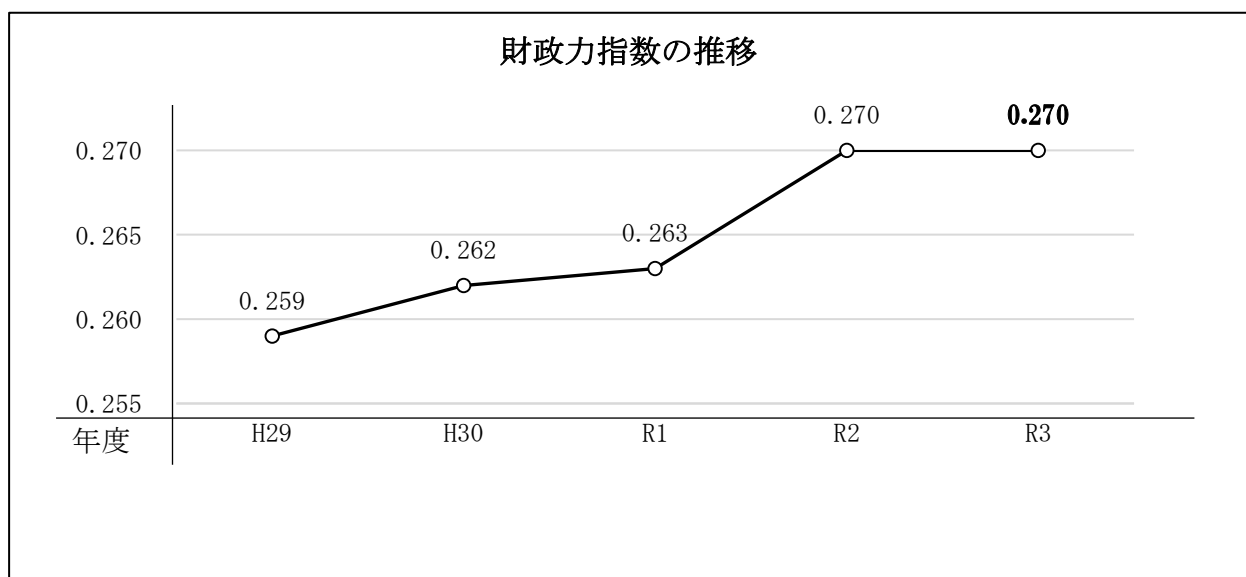
純計決算額の合計は、歳入 238 億 4,654 万円、歳出 221 億 2,739 万円で、純計収支は 17 億 1,915 万円となっている。

なお、財政の構造について、普通会計における財政分析の状況は、次表のとおりである。

財 政 指 標 比 較 表

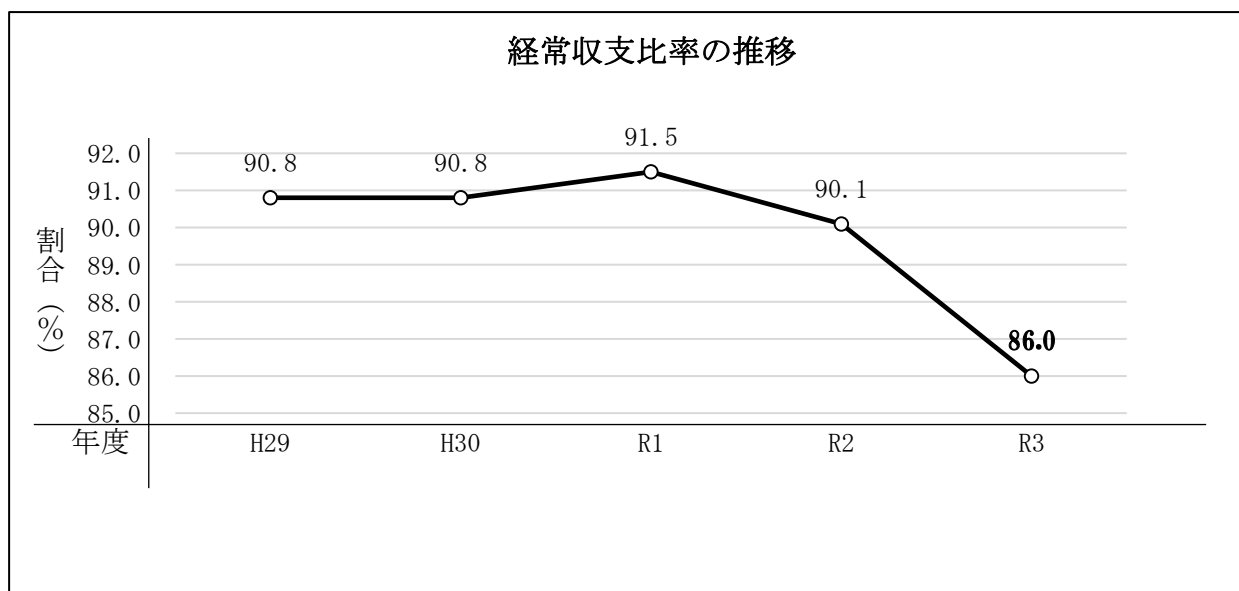
普通会計	区分	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
	年度				
	R3	0.270	86.0	11.3	0.0
	R2	0.270	90.1	11.8	0.0
	差引	0.000	△ 4.1	△ 0.5	0.0

ア 財政力指数



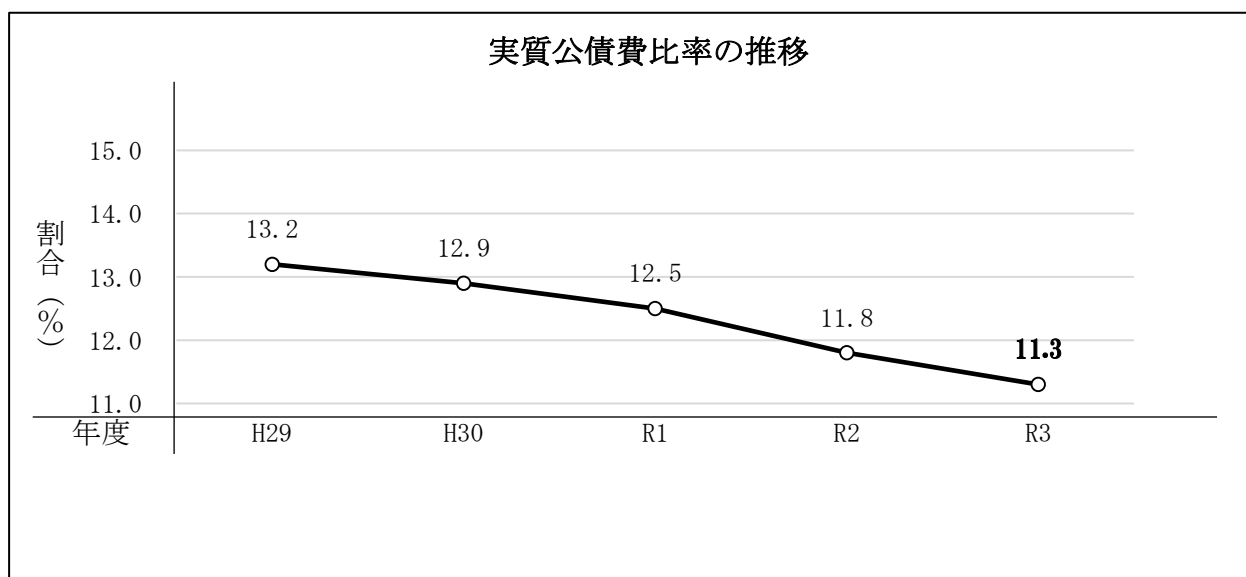
財政力指数は0.270で、前年度と同数となっている。この指数は、地方公共団体の財政力を評価するときに用いられるもので、指数が1に近いほど自主財源の割合が高く財政力が強いと見ることができ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。

イ 経常収支比率



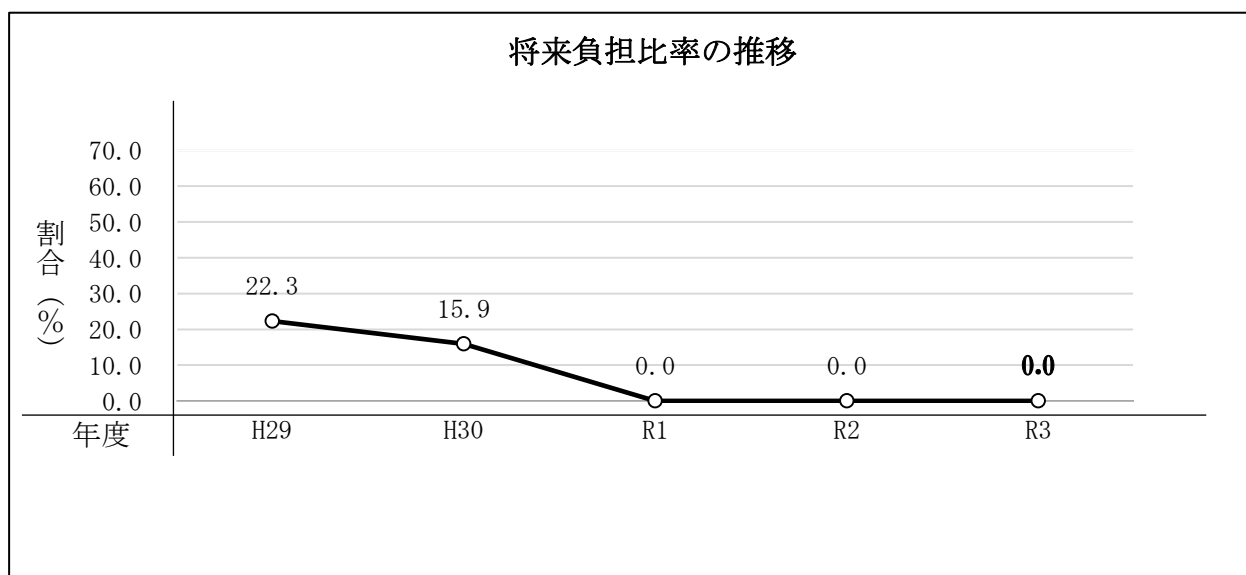
経常収支比率は86.0%で、前年度に比べて4.1ポイント好転している。この比率は通常、財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとみられる。

ウ 実質公債費比率



実質公債費比率は 11.3% であり、前年度に比べ 0.5 ポイント好転している。この比率は、普通会計における市債の元利償還金のみではなく、公営事業会計や一部事務組合における市債等の元利償還金のうち、一般会計が負担するものを加えて、その割合を算定するもので、前3年度の平均値を用いる。比率が、18% 以上の場合は市債発行に国県の許可が必要となり、25% 以上で一定の地方債の起債が制限される。

エ 将来負担比率



将来負担比率は前年度と同様に 0.0% (算定なし) である。

(参考) 実質公債費比率が公債費等の支払いの 3 か年平均を用いる指標であるのに対し、将来負担比率は、将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化したもので、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。この比率が 35% 以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定を義務付けられる。

2 一般会計

(1) 決算概要

令和3年度一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	23,912,864,000円	
歳入総額	23,826,693,983円	(予算収入率 99.6%)
歳出総額	22,120,318,376円	(予算執行率 92.5%)
差引	1,706,375,607円	となっている。

一般会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	R3	R2	対前年度比
歳入総額	23,826,694	26,862,856	88.7
歳出総額	22,120,318	25,575,341	86.5
歳入歳出差引額	1,706,376	1,287,515	132.5
翌年度繰越財源	79,153	129,008	61.4
実質収支	1,627,223	1,158,507	140.5
単年度収支	468,716	113,913	411.5

本年度の実質収支は16億2,722万円となっており、前年度実質収支11億5,850万円を差し引いた単年度収支は4億6,871万円となっている。

(2) 歳入

ア 決算の概況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算前年度対比表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	R3	R2	増減	増減率
予算現額	23,912,864	27,065,522	△ 3,152,658	△ 11.6
調定額	24,155,064	27,239,041	△ 3,083,977	△ 11.3
収入済額	金額	26,862,856	△ 3,036,162	△ 11.3
	予算対比(収入率)	99.6	99.3	0.3
	調定対比(収納率)	98.6	98.6	0.0
不納欠損額	9,424	24,514	△ 15,090	△ 61.6
収入未済額	318,946	351,671	△ 32,725	△ 9.3

歳入の決算状況は、予算現額 239 億 1,286 万円に対し、収入済額は 238 億 2,669 万円で、予算に対する収入率は 99.6%となっており、前年度に対して 30 億 3,616 万円減少している。

なお、調定額 241 億 5,506 万円に対する収納率は 98.6%となっており、不納欠損額 942 万円、収入未済額 3 億 1,894 万円が生じている。

また、不納欠損額は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、収入未済額は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入である。

イ 自主財源及び依存財源の状況

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

自主・依存財源分類表

(単位：千円・%)

区分	R3		R2		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
自主財源	6,259,088	26.3	6,754,066	25.1	△ 494,978	△ 7.3
依存財源	17,567,606	73.7	20,108,790	74.9	△2,541,184	△12.6
合計	23,826,694	100.0	26,862,856	100.0	△3,036,162	△11.3

(注)1 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

2 「依存財源」とは、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金等による収入をいう。

歳入決算に占める自主財源は62億5,908万円で、前年度に対して4億9,497万円（7.3%）減少しているが、構成比は26.3%と前年度に対し1.2ポイント増加している。

また、依存財源は175億6,760万円で、前年度に対して25億4,118万円（12.6%）減少しており、構成比は73.7%と、前年度に対し1.2ポイント減少している。

ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

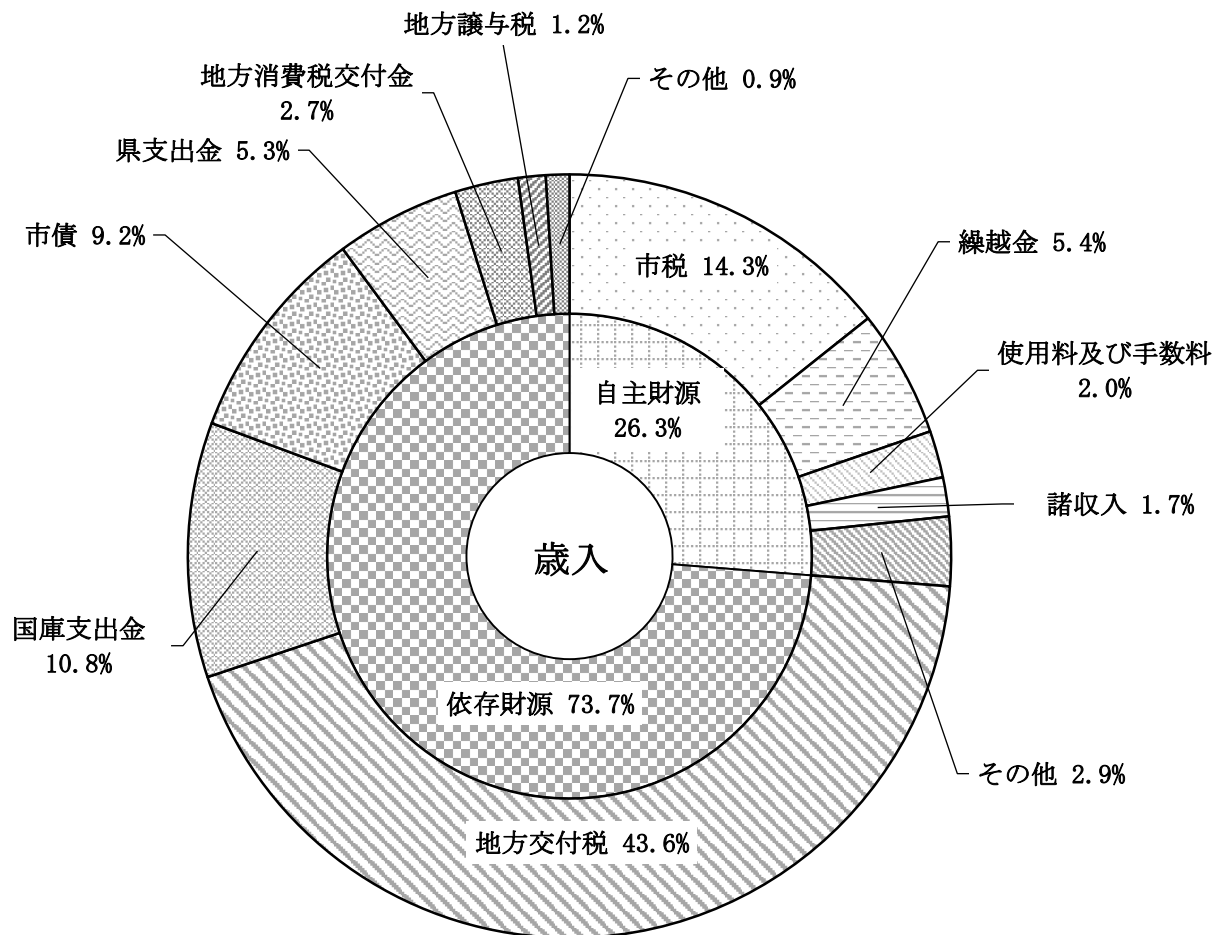
款別歳入決算総括表

(単位：千円・%)

年度 区分	R3					R2	対前年度比	
	予算現額	調定額	収入済額	歳入比率		収入済額	増減	増減率
				予算対比	構成比			
市 税	3,221,132	3,674,544	3,406,877	105.8	14.3	3,537,367	△ 130,490	△ 3.7
地方譲与税	246,200	277,963	277,963	112.9	1.2	273,428	4,535	1.7
利子割交付金	2,500	2,028	2,028	81.1	0.0	2,512	△ 484	△ 19.3
配当割交付金	8,000	12,594	12,594	157.4	0.1	12,574	20	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,000	19,136	19,136	382.7	0.1	11,014	8,122	73.7
法人事業税交付金	15,000	35,417	35,417	236.1	0.1	14,359	21,058	146.7
地方消費税交付金	530,000	637,241	637,241	120.2	2.7	592,144	45,097	7.6
ゴルフ場利用税交付金	25,000	21,611	21,611	86.4	0.1	25,173	△ 3,562	△ 14.2
環境性能割交付金	20,000	20,364	20,364	101.8	0.1	19,184	1,180	6.2
地方特例交付金	109,658	122,207	122,207	111.4	0.5	22,588	99,619	441.0
地方交付税	10,244,213	10,388,106	10,388,106	101.4	43.6	9,865,074	523,032	5.3
交通安全対策特別交付金	3,500	3,034	3,034	86.7	0.0	3,461	△ 427	△ 12.3
分担金及び負担金	181,743	177,778	176,855	97.3	0.7	168,922	7,933	4.7
使用料及び手数料	470,467	521,180	472,827	100.5	2.0	475,686	△ 2,859	△ 0.6
国庫支出金	2,667,647	2,572,253	2,572,253	96.4	10.8	5,229,405	△ 2,657,152	△ 50.8
県支出金	1,342,846	1,259,337	1,259,337	93.8	5.3	1,223,541	35,796	2.9
財産収入	190,727	207,536	207,085	108.6	0.9	198,211	8,874	4.5
寄附金	177,935	172,350	172,350	96.9	0.7	136,585	35,766	26.2
繰入金	142,409	141,992	141,992	99.7	0.6	686,098	△ 544,106	△ 79.3
繰越金	1,287,514	1,287,515	1,287,515	100.0	5.4	1,050,218	237,297	22.6
諸収入	405,859	404,564	393,587	97.0	1.7	500,980	△ 107,393	△ 21.4
市債	2,615,514	2,196,314	2,196,314	84.0	9.2	2,814,332	△ 618,018	△ 22.0
合計	23,912,864	24,155,064	23,826,694	99.6	100.0	26,862,856	△ 3,036,162	△ 11.3

当年度の歳入構成比率は次のとおりである。

歳入構成比率



収入済額は前年度に対して、30億3,616万円の減額（前年度対比11.3%）となっている。この主な要因は、国庫支出金が26億5,715万円、市債が6億1,801万円、繰入金が5億4,410万円減額したことなどによるものである。

款別収入済額では地方交付税が103億8,810万円で、全体の43.6%を占めており、次いで市税が34億687万円で全体の14.3%、国庫支出金が25億7,225万円で全体の10.8%となっている。

第1款 市税

収 納 状 況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	3,221,132,000	3,674,543,666	3,406,877,132	8,955,084	258,711,450	105.8	92.7
R2	3,418,921,000	3,855,362,486	3,537,367,415	24,062,064	293,933,007	103.5	91.8
増減	△ 197,789,000	△ 180,818,820	△ 130,490,283	△ 15,106,980	△ 35,221,557	2.3	0.9

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円)

区分	年度	R3		R2		増 減	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市 民 税	11,615,751	0	13,204,987	0	△ 1,589,236	0
	個 人	11,189,951	0	10,982,387	0	207,564	0
	法 人	425,800	0	2,222,600	0	△ 1,796,800	0
	固 定 資 産 税	30,296,500	0	76,641,327	0	△ 46,344,827	0
	固 定 資 産 税	30,296,500	0	76,641,327	0	△ 46,344,827	0
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	2,352,250	0	2,153,300	0	198,950	0
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	0	0	373,200	0	△ 373,200	0
計	44,264,501	0	92,372,814	0	△ 48,108,313	0	
滞納繰越分	市 民 税	26,986,072	311,844	23,067,820	3,305,012	3,918,252	△ 2,993,168
	個 人	25,740,928	311,844	21,870,476	2,690,299	3,870,452	△ 2,378,455
	法 人	1,245,144	0	1,197,344	614,713	47,800	△ 614,713
	固 定 資 産 税	178,675,759	7,595,640	169,850,305	19,989,050	8,825,454	△ 12,393,410
	固 定 資 産 税	178,675,759	7,595,640	169,850,305	19,989,050	8,825,454	△ 12,393,410
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	6,430,318	1,047,600	6,610,468	768,002	△ 180,150	279,598
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	2,354,800	0	2,031,600	0	323,200	0
計	214,446,949	8,955,084	201,560,193	24,062,064	12,886,756	△ 15,106,980	
合計	市 民 税	38,601,823	311,844	36,272,807	3,305,012	2,329,016	△ 2,993,168
	個 人	36,930,879	311,844	32,852,863	2,690,299	4,078,016	△ 2,378,455
	法 人	1,670,944	0	3,419,944	614,713	△ 1,749,000	△ 614,713
	固 定 資 産 税	208,972,259	7,595,640	246,491,632	19,989,050	△ 37,519,373	△ 12,393,410
	固 定 資 産 税	208,972,259	7,595,640	246,491,632	19,989,050	△ 37,519,373	△ 12,393,410
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	8,782,568	1,047,600	8,763,768	768,002	18,800	279,598
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	2,354,800	0	2,404,800	0	△ 50,000	0
計	258,711,450	8,955,084	293,933,007	24,062,064	△ 35,221,557	△ 15,106,980	

予算現額 32 億 2,113 万円に対し収入済額は 34 億 687 万円で、収入率は 105.8%となっており、調定額 36 億 7,454 万円に対する収納率は 92.7%であり、前年度に対して収入済額は 1 億 3,049 万円減少している。

なお、本年度の収入未済額は2億5,871万円であり、前年度に対して3,522万円（11.9%）減少している。また、本年度の不納欠損額は895万円で、前年度から1,510万円減少しており、不納欠損額の大半は固定資産税が占めている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	246,200,000	277,963,000	277,963,000	0	0	112.9	100.0
R2	251,200,000	273,428,000	273,428,000	0	0	108.8	100.0
増減	△ 5,000,000	4,535,000	4,535,000	0	0	4.1	—

予算現額2億4,620万円に対して調定額及び収入済額は2億7,796万円で、前年度から453万円増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	2,500,000	2,028,000	2,028,000	0	0	81.1	100.0
R2	3,000,000	2,512,000	2,512,000	0	0	83.7	100.0
増減	△ 500,000	△ 484,000	△ 484,000	0	0	△ 2.6	—

予算現額250万円に対して調定額及び収入済額は202万円で、前年度から48万円減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	8,000,000	12,594,000	12,594,000	0	0	157.4	100.0
R2	8,000,000	12,574,000	12,574,000	0	0	157.2	100.0
増減	0	20,000	20,000	0	0	0.2	—

予算現額800万円に対して調定額及び収入済額は1,259万円で、前年度から2万円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	5,000,000	19,136,000	19,136,000	0	0	382.7	100.0
R2	5,000,000	11,014,000	11,014,000	0	0	220.3	100.0
増減	0	8,122,000	8,122,000	0	0	162.4	—

予算現額500万円に対して調定額及び収入済額は1,913万円で、前年度から812万円増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	15,000,000	35,417,000	35,417,000	0	0	236.1	100.0
R2	15,000,000	14,359,000	14,359,000	0	0	95.7	100.0
増減	0	21,058,000	21,058,000	0	0	140.4	—

予算現額1,500万円に対して調定額及び収入済額は3,541万円で、前年度から2,105万円増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	530,000,000	637,241,000	637,241,000	0	0	120.2	100.0
R2	530,000,000	592,144,000	592,144,000	0	0	111.7	100.0
増減	0	45,097,000	45,097,000	0	0	8.5	—

予算現額5億3,000万円に対して調定額及び収入済額は6億3,724万円で、前年度から4,509万円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	25,000,000	21,611,407	21,611,407	0	0	86.4	100.0
R2	25,000,000	25,173,407	25,173,407	0	0	100.7	100.0
増減	0	△ 3,562,000	△ 3,562,000	0	0	△ 14.3	—

予算現額2,500万円に対して調定額及び収入済額は2,161万円で、前年度から356万円減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	20,000,000	20,364,000	20,364,000	0	0	101.8	100.0
R2	25,000,000	19,184,000	19,184,000	0	0	76.7	100.0
増減	△ 5,000,000	1,180,000	1,180,000	0	0	25.1	—

予算現額2,000万円に対して調定額及び収入済額は2,036万円で、前年度から118万円増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	109,658,000	122,207,000	122,207,000	0	0	111.4	100.0
R2	22,588,000	22,588,000	22,588,000	0	0	100.0	100.0
増減	87,070,000	99,619,000	99,619,000	0	0	11.4	—

予算現額1億965万円に対して調定額及び収入済額は1億2,220万円で、前年度から9,961万円増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	10,244,213,000	10,388,106,000	10,388,106,000	0	0	101.4	100.0
R2	9,782,402,000	9,865,074,000	9,865,074,000	0	0	100.8	100.0
増減	461,811,000	523,032,000	523,032,000	0	0	0.6	—

予算現額102億4,421万円に対して調定額及び収入済額は103億8,810万円で、前年度から5億2,303万円増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	3,500,000	3,034,000	3,034,000	0	0	86.7	100.0
R2	3,000,000	3,461,000	3,461,000	0	0	115.4	100.0
増減	500,000	△ 427,000	△ 427,000	0	0	△ 28.7	—

予算現額350万円に対して調定額及び収入済額は303万円で、前年度から42万円減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	181,743,000	177,777,537	176,855,156	324,328	598,053	97.3	99.5
R2	163,104,000	169,930,788	168,921,857	0	1,008,931	103.6	99.4
増減	18,639,000	7,846,749	7,933,299	324,328	△ 410,878	△ 6.3	0.1

予算現額1億8,174万円に対して収入済額は1億7,685万円で、収入率は97.3%となっている。

なお、調定額1億7,777万円に対する収納率は99.5%で、不納欠損32万円（民生費負担金）と収入未済額59万円（総務費分担金2万円、災害復旧費分担金1万円及び民生費負担金56万円）が生じており、収入済額は前年度から793万円増加している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	470,467,000	521,180,361	472,827,174	0	48,353,187	100.5	90.7
R2	460,730,000	521,147,316	475,686,215	48,954	45,412,147	103.2	91.3
増減	9,737,000	33,045	△ 2,859,041	△ 48,954	2,941,040	△ 2.7	△ 0.6

予算現額4億7,046万円に対して収入済額は4億7,282万円で、収入率は100.5%となっている。

なお、調定額5億2,118万円に対する収納率は90.7%となっており、収入未済額4,835万円が生じている。また収入未済額の主なものは、総務使用料454万円、土木使用料4,376万円（内繰越分3,881万円）などであり、収入済額は前年度から285万円減少している。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	2,667,647,000	2,572,252,962	2,572,252,962	0	0	96.4	100.0
R2	5,034,083,000	5,229,405,314	5,229,405,314	0	0	103.9	100.0
増減	△2,366,436,000	△2,657,152,352	△2,657,152,352	0	0	△ 7.5	—

予算現額26億6,764万円に対して調定額及び収入済額は25億7,225万円で、前年度から26億5,715万円減少している。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	1,342,846,000	1,259,337,147	1,259,337,147	0	0	93.8	100.0
R2	1,303,871,000	1,223,541,396	1,223,541,396	0	0	93.8	100.0
増減	38,975,000	35,795,751	35,795,751	0	0	0.0	—

予算現額13億4,284万円に対して調定額及び収入済額は12億5,933万円で、前年度から3,579万円増加している。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	190,727,000	207,535,742	207,084,742	0	451,000	108.6	99.8
R2	179,925,000	198,380,502	198,210,502	0	170,000	110.2	99.9
増減	10,802,000	9,155,240	8,874,240	0	281,000	△ 1.6	△ 0.1

予算現額1億9,072万円に対して収入済額は2億708万円で、収入率は108.6%となっている。

なお、調定額2億753万円に対する収納率は99.8%となっており、収入未済額45万円が生じている。収入未済額は、財産運用収入である。また、前年度に対して収入済額は887万円増加している。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	177,935,000	172,350,454	172,350,454	0	0	96.9	100.0
R2	132,700,000	136,584,783	136,584,783	0	0	102.9	100.0
増減	45,235,000	35,765,671	35,765,671	0	0	△ 6.0	—

予算現額1億7,793万円に対して調定額及び収入済額は1億7,235万円で、前年度から3,576万円増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	142,409,000	141,991,786	141,991,786	0	0	99.7	100.0
R2	964,366,000	686,097,750	686,097,750	0	0	71.1	100.0
増減	△ 821,957,000	△ 544,105,964	△ 544,105,964	0	0	28.6	—

予算現額1億4,240万円に対して調定額及び収入済額は1億4,199万円で、前年度から5億4,410万円減少している。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	1,287,514,000	1,287,514,874	1,287,514,874	0	0	100.0	100.0
R2	1,050,217,000	1,050,217,960	1,050,217,960	0	0	100.0	100.0
増減	237,297,000	237,296,914	237,296,914	0	0	0.0	—

予算現額12億8,751万円に対して調定額及び収入済額は12億8,751万円で、前年度から2億3,729万円増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	405,859,000	404,564,400	393,587,149	145,150	10,832,101	97.0	97.3
R2	421,254,000	512,529,599	500,979,638	402,991	11,146,970	118.9	97.7
増減	△15,395,000	△107,965,199	△107,392,489	△257,841	△314,869	△21.9	△0.4

予算現額4億585万円に対して収入済額は3億9,358万円で、収入率は97.0%となっており、調定額4億456万円に対する収納率は97.3%で、前年度から1億739万円減少している。

なお、収入未済額1,083万円（貸付金元利収入40万円、弁償金409万円、雑入632万円など）と不納欠損額14万円（生活保護費返還金）が生じている。

第22款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R3	2,615,514,000	2,196,314,000	2,196,314,000	0	0	84.0	100.0
R2	3,266,161,000	2,814,332,000	2,814,332,000	0	0	86.2	100.0
増減	△650,647,000	△618,018,000	△618,018,000	0	0	△2.2	—

予算現額26億1,551万円に対して調定額及び収入済額は21億9,631万円で、前年度から6億1,801万円減少している。

(3) 歳出

ア 決算の概況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

年度		R3	R2	増減	増減率
区分					
予	算 現 額	23,912,864,000	27,065,522,000	△ 3,152,658,000	△ 11.6
支	出 済 額	22,120,318,376	25,575,341,363	△ 3,455,022,987	△ 13.5
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費	462,784,000	525,773,000	△ 62,989,000	△ 12.0
	事 故 繰 越	73,636,000	0	73,636,000	皆増
	計	536,420,000	525,773,000	10,647,000	2.0
不	用 額	1,256,125,624	964,407,637	291,717,987	30.2
予	算 対 比 (執 行 率)	92.5	94.5	△ 2.0	—

歳出の決算状況は、予算現額239億1,286万円に対して支出済額221億2,031万円で、前年度から34億5,502万円の減額となっている。

予算現額に対する執行率は92.5%であるが、翌年度繰越額5億3,642万円を入れると94.7%となり、ほぼ適正に執行されている。

なお、翌年度繰越額は前年度に対して1,064万円増加しており、不用額は12億5,612万円で、前年度から2億9,171万円増加している。

イ 使途別決算状況

使 途 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

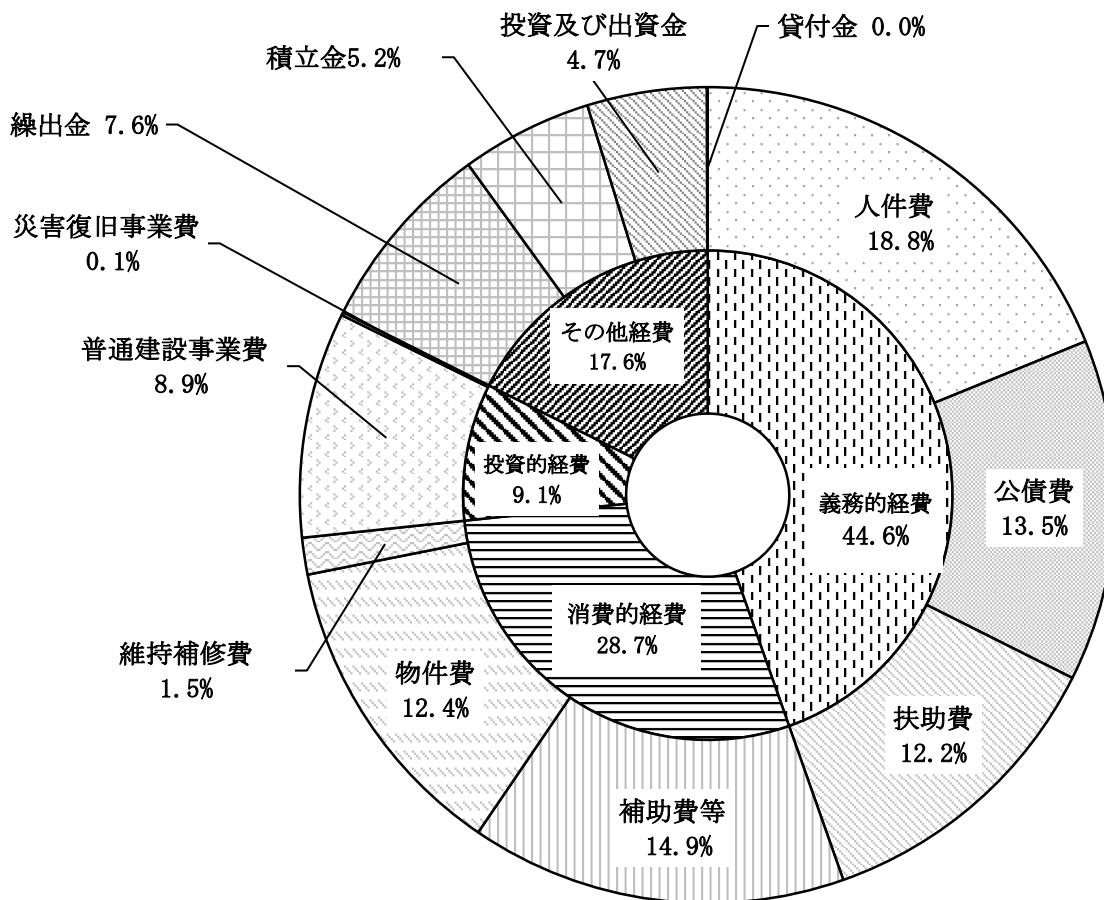
年度 性質別		R3		R2		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	人件費	4,169,349	18.8	4,070,860	15.9	98,489	2.4
	扶助費	2,700,927	12.2	2,062,202	8.1	638,725	31.0
	公債費	2,997,080	13.5	3,635,107	14.2	△ 638,027	△ 17.6
	小計	9,867,356	44.6	9,768,169	38.2	99,187	1.0
消費的経費	物件費	2,734,716	12.4	2,607,506	10.2	127,210	4.9
	維持補修費	322,121	1.5	253,460	1.0	68,661	27.1
	補助費等	3,297,451	14.9	6,636,478	25.9	△ 3,339,027	△ 50.3
	小計	6,354,288	28.7	9,497,444	37.1	△ 3,143,156	△ 33.1
投資的経費	普通建設事業費	1,978,126	8.9	2,623,744	10.3	△ 645,618	△ 24.6
	災害復旧事業費	27,028	0.1	26,324	0.1	704	2.7
	小計	2,005,154	9.1	2,650,068	10.4	△ 644,914	△ 24.3
その他経費	積立金	1,152,763	5.2	388,521	1.5	764,242	196.7
	投資及び出資金	1,047,902	4.7	1,017,200	4.0	30,702	3.0
	貸付金	6,600	0.0	573,200	2.2	△ 566,600	△ 98.8
	繰出金	1,686,255	7.6	1,680,739	6.6	5,516	0.3
	小計	3,893,520	17.6	3,659,660	14.3	233,860	6.4
合 計		22,120,318	100.0	25,575,341	100.0	△ 3,455,023	△ 13.5

歳出決算を使途別に分類すると、人件費は41億6,934万円で、歳出に占める割合は18.8%となっており、前年度から9,848万円(2.4%)増加しているが、これは会計年度任用職員の処遇改善、再任用職員の増加などによるものである。

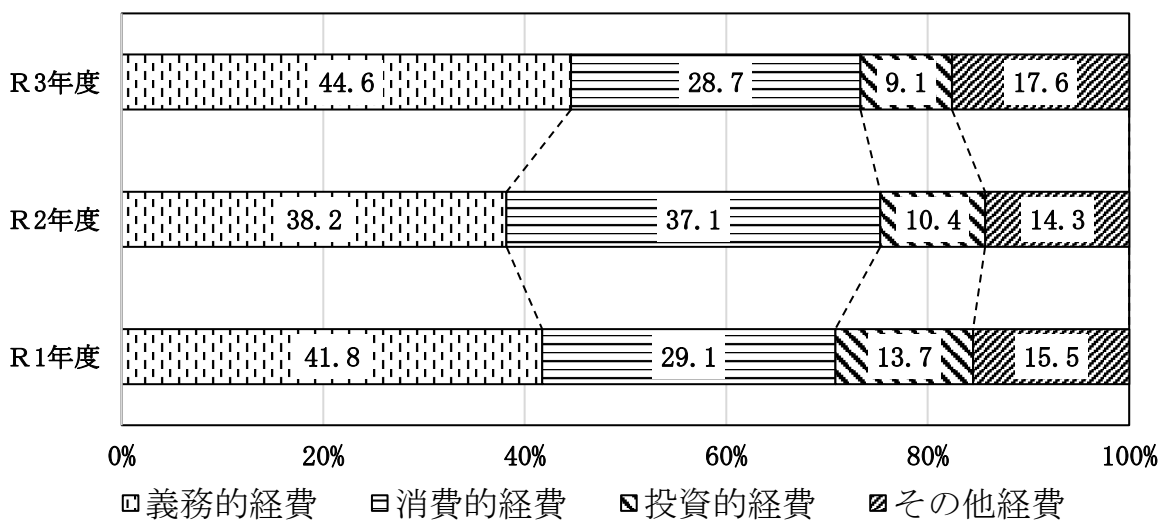
なお、普通建設事業費は19億7,812万円で前年度から6億4,561万円(24.6%)減少しており、歳出に占める割合は8.9%で、前年度より1.4%下回っている。

使途別決算の構成比は次のとおりである。

使途別決算の構成比率



使途別構成比率の年度推移



ウ 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

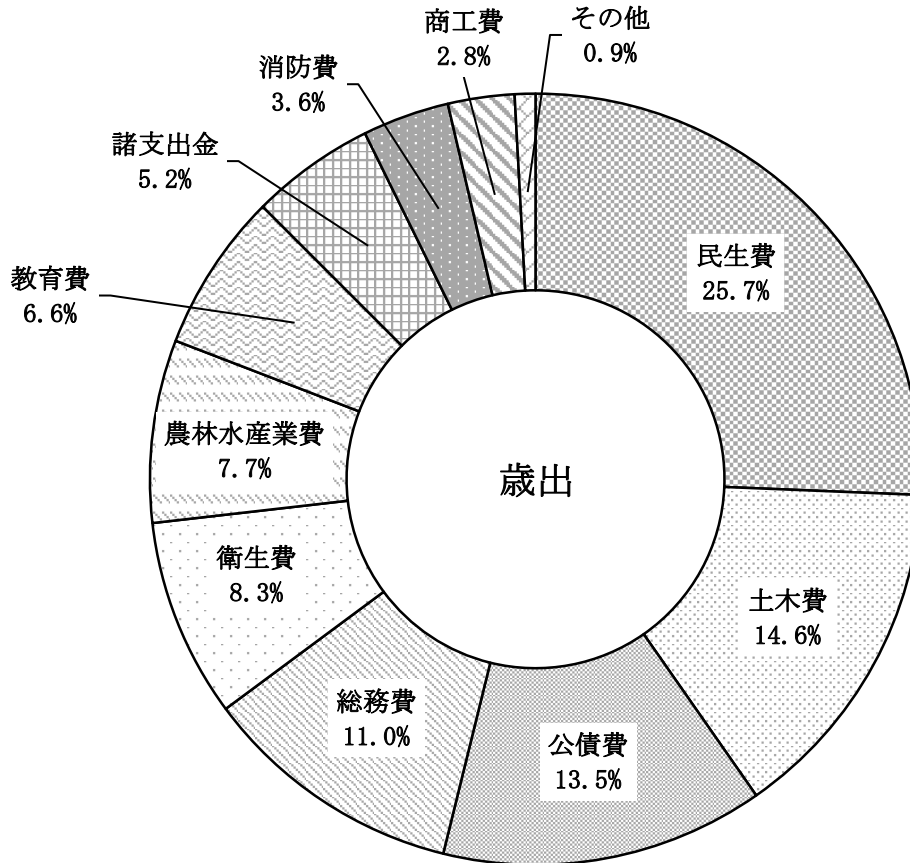
款別歳出決算総括表

(単位：円・%)

年度 区分	R3						R2	対前年度比	
	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額	増減	増減率
議会費	178,442,000	164,060,876	0	14,381,124	91.9	0.7	173,140,293	△ 9,079,417	△ 5.2
総務費	2,669,210,000	2,433,599,671	6,916,000	228,694,329	91.2	11.0	5,781,190,832	△3,347,591,161	△ 57.9
民生費	6,128,572,000	5,674,138,215	64,519,000	389,914,785	92.6	25.7	5,381,486,003	292,652,212	5.4
衛生費	1,999,692,000	1,844,376,347	0	155,315,653	92.2	8.3	1,642,398,723	201,977,624	12.3
労働費	248,000	128,800	0	119,200	51.9	0.0	36,000	92,800	257.8
農林水産業費	1,920,846,000	1,694,348,092	160,255,000	66,242,908	88.2	7.7	1,393,423,588	300,924,504	21.6
商工費	673,477,000	616,555,342	0	56,921,658	91.5	2.8	1,417,045,343	△ 800,490,001	△ 56.5
土木費	3,617,563,000	3,240,145,448	211,273,000	166,144,552	89.6	14.6	3,301,020,802	△ 60,875,354	△ 1.8
消防費	840,683,000	804,548,601	0	36,134,399	95.7	3.6	777,814,139	26,734,462	3.4
教育費	1,588,864,000	1,470,556,384	23,457,000	94,850,616	92.6	6.6	1,657,531,147	△ 186,974,763	△ 11.3
災害復旧費	104,566,000	27,028,330	70,000,000	7,537,670	25.8	0.1	25,697,000	1,331,330	5.2
公債費	3,002,546,000	2,997,081,588	0	5,464,412	99.8	13.5	3,635,132,351	△ 638,050,763	△ 17.6
諸支出金	1,162,149,000	1,153,750,682	0	8,398,318	99.3	5.2	389,425,142	764,325,540	196.3
予備費	26,006,000	0	0	26,006,000	0.0	—	0	0	—
合計	23,912,864,000	22,120,318,376	536,420,000	1,256,125,624	92.5	100.0	25,575,341,363	△3,455,022,987	△ 13.5

当年度の歳出構成比率は次のとおりである。

歳出構成比率



款別支出済額は、民生費が56億7,413万円（構成比25.7%）で最も多く、次いで土木費32億4,014万円（構成比14.6%）、公債費29億9,708万円（構成比13.5%）となっている。

支出済額は、前年度から34億5,502万円（13.5%）減少しているが、これは諸支出金、農林水産業費、民生費などが増額となったものの、総務費、商工費、公債費などが減額となったためである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
議 会 費	178,442,000	164,060,876	0	14,381,124	91.9	173,140,293	△ 9,079,417	△ 5.2

支出済額は1億6,406万円で、前年度から907万円減少している。なお、予算現額1億7,844万円に対する執行率は91.9%である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
総務管理費	2,304,448,000	2,093,913,273	3,336,000	207,198,727	90.9	5,427,126,539	△ 3,333,213,266	△ 61.4
徴 税 費	179,700,000	168,632,391	0	11,067,609	93.8	181,698,661	△ 13,066,270	△ 7.2
戸籍住民基本台帳費	89,013,000	81,889,054	3,580,000	3,543,946	92.0	96,836,448	△ 14,947,394	△ 15.4
選 挙 費	69,924,000	64,216,829	0	5,707,171	91.8	40,029,355	24,187,474	60.4
統計調査費	1,789,000	1,582,960	0	206,040	88.5	14,583,305	△ 13,000,345	△ 89.1
監査委員費	24,336,000	23,365,164	0	970,836	96.0	20,916,524	2,448,640	11.7
合 計	2,669,210,000	2,433,599,671	6,916,000	228,694,329	91.2	5,781,190,832	△3,347,591,161	△ 57.9

支出済額は24億3,359万円で、前年度から33億4,759万円減少しているが、この主な要因は特別定額給付金である。なお、予算現額26億6,921万円に対する執行率は91.2%であるが、翌年度繰越額を含めると91.4%である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
社会福祉費	3,905,453,000	3,631,528,548	30,000,000	243,924,452	93.0	3,197,018,130	434,510,418	13.6
児童福祉費	1,895,331,000	1,788,424,220	34,519,000	72,387,780	94.4	1,933,683,277	△ 145,259,057	△ 7.5
生活保護費	325,993,000	253,143,389	0	72,849,611	77.7	249,979,685	3,163,704	1.3
国民年金事務取扱費	795,000	642,058	0	152,942	80.8	604,911	37,147	6.1
災害救助費	1,000,000	400,000	0	600,000	40.0	200,000	200,000	100.0
合 計	6,128,572,000	5,674,138,215	64,519,000	389,914,785	92.6	5,381,486,003	292,652,212	5.4

支出済額は56億7,413万円で、前年度から2億9,265万円増加している。なお、予算現額61億2,857万円に対する執行率は92.6%であるが、翌年度繰越額を含めると93.6%である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
保健衛生費	1,114,976,000	979,389,227	0	135,586,773	87.8	799,347,949	180,041,278	22.5
清掃費	601,205,000	584,817,120	0	16,387,880	97.3	579,559,957	5,257,163	0.9
水道費	283,511,000	280,170,000	0	3,341,000	98.8	263,490,817	16,679,183	6.3
合計	1,999,692,000	1,844,376,347	0	155,315,653	92.2	1,642,398,723	201,977,624	12.3

支出済額は18億4,437万円で、前年度から2億197万円増加している。なお、予算現額19億9,969万円に対する執行率は92.2%である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
労働諸費	248,000	128,800	0	119,200	51.9	36,000	92,800	257.8

支出済額は12万円で、前年度から9万円増加している。なお、予算現額24万円に対する執行率は51.9%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
農業費	1,378,327,000	1,233,926,876	87,553,000	56,847,124	89.5	971,288,080	262,638,796	27.0
林業費	542,519,000	460,421,216	72,702,000	9,395,784	84.9	422,135,508	38,285,708	9.1
合計	1,920,846,000	1,694,348,092	160,255,000	66,242,908	88.2	1,393,423,588	300,924,504	21.6

支出済額は16億9,434万円で、前年度から3億92万円増加している。なお、予算現額19億2,084万円に対する執行率は88.2%であるが、翌年度繰越額を含めると96.6%である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
商工費	673,477,000	616,555,342	0	56,921,658	91.5	1,417,045,343	△ 800,490,001	△ 56.5

支出済額は6億1,655万円で、前年度から8億49万円減少している。なお、予算現額6億7,347万円に対する執行率は91.5%である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
土木管理費	250,043,000	208,979,339	0	41,063,661	83.6	246,584,729	△ 37,605,390	△ 15.3
道路橋梁費	1,138,525,000	862,128,974	205,273,000	71,123,026	75.7	1,007,847,209	△ 145,718,235	△ 14.5
河川費	321,670,000	285,720,398	0	35,949,602	88.8	113,691,516	172,028,882	151.3
都市計画費	51,825,000	40,918,660	6,000,000	4,906,340	79.0	75,586,923	△ 34,668,263	△ 45.9
下水道費	1,750,678,000	1,750,678,000	0	0	100.0	1,782,775,000	△ 32,097,000	△ 1.8
住宅費	104,822,000	91,720,077	0	13,101,923	87.5	74,535,425	17,184,652	23.1
合計	3,617,563,000	3,240,145,448	211,273,000	166,144,552	89.6	3,301,020,802	△ 60,875,354	△ 1.8

支出済額は32億4,014万円で、前年度から6,087万円減少している。なお、予算現額36億1,756万円に対する執行率は89.6%であるが、翌年度繰越額を含めると95.4%である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
消防費	840,683,000	804,548,601	0	36,134,399	95.7	777,814,139	26,734,462	3.4

支出済額は8億454万円で、前年度から2,673万円増加している。なお、予算現額8億4,068万円に対する執行率は95.7%である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
教育総務費	211,592,000	203,301,602	0	8,290,398	96.1	227,037,394	△ 23,735,792	△ 10.5
小学校費	306,312,000	295,899,812	0	10,412,188	96.6	378,788,381	△ 82,888,569	△ 21.9
中学校費	212,302,000	202,218,117	0	10,083,883	95.3	213,319,804	△ 11,101,687	△ 5.2
幼稚園費	122,587,000	119,604,569	0	2,982,431	97.6	97,171,410	22,433,159	23.1
社会教育費	241,002,000	192,861,892	23,457,000	24,683,108	80.0	167,878,476	24,983,416	14.9
保健体育費	495,069,000	456,670,392	0	38,398,608	92.2	573,335,682	△ 116,665,290	△ 20.3
合計	1,588,864,000	1,470,556,384	23,457,000	94,850,616	92.6	1,657,531,147	△ 186,974,763	△ 11.3

支出済額は14億7,055万円で、前年度から1億8,697万円減少している。なお、予算現額15億8,886万円に対する執行率は92.6%であるが、翌年度繰越額を含めると94.0%である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
農林水産業施設災害復旧費	102,066,000	25,543,330	70,000,000	6,522,670	25.0	22,012,000	3,531,330	16.0
公共土木施設災害復旧費	2,500,000	1,485,000	0	1,015,000	59.4	3,685,000	△ 2,200,000	△ 59.7
合計	104,566,000	27,028,330	70,000,000	7,537,670	25.8	25,697,000	1,331,330	5.2

支出済額は2,702万円で、前年度から133万円増加している。なお、予算現額1億456万円に対する執行率は25.8%であるが、翌年度繰越額を含めると92.8%である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
公債費	3,002,546,000	2,997,081,588	0	5,464,412	99.8	3,635,132,351	△ 638,050,763	△ 17.6

支出済額は29億9,708万円で、前年度から6億3,805万円減少している。なお、予算現額30億254万円に対する執行率は99.8%である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
基金費	1,162,149,000	1,153,750,682	0	8,398,318	99.3	389,425,142	764,325,540	196.3

支出済額は11億5,375万円で、前年度から7億6,432万円増加している。なお、予算現額11億6,214万円に対する執行率は99.3%である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
予備費	26,006,000	0	0	26,006,000	—	0	0	—

支出済額は今年度、前年度ともに0円である。なお、予備費は当初予算3,000万円であったが、補正予算で3,727万円が追加となり、4,126万円が充用され、差額の2,600万円が不用額となった。

3 特別会計

(1) 決算概要

令和3年度特別会計の決算の状況は、

予算現額	8,935,947,000 円
歳入総額	8,872,523,784 円 (予算収入率 99.3%)
歳出総額	8,637,711,271 円 (予算執行率 96.7%)
差 引	234,812,513 円となっている。

ア 会計別決算状況

各会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算総括表

(単位：円・%)

会計区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	予算 対比	決算額	予算 対比	
国民健康保険(事業勘定)	3,526,725,000	3,437,537,764	97.5	3,348,102,653	94.9	89,435,111
国民健康保険(直営診療施設勘定)	118,608,000	127,687,891	107.7	113,581,801	95.8	14,106,090
介 護 保 険	4,481,836,000	4,506,248,919	100.5	4,392,025,399	98.0	114,223,520
住宅新築資金等貸付事業	21,576,000	23,121,298	107.2	21,155,565	98.1	1,965,733
公 園 墓 地 事 業	1,497,000	1,496,147	99.9	1,361,064	90.9	135,083
都市と農村の交流施設	6,164,000	5,851,000	94.9	5,851,000	94.9	0
老人保健施設事業	283,055,000	280,073,203	98.9	277,634,850	98.1	2,438,353
老人福祉施設事業	28,469,000	26,307,199	92.4	25,836,815	90.8	470,384
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	13,944,000	14,312,978	102.6	3,637,997	26.1	10,674,981
後期高齢者医療	454,073,000	449,887,385	99.1	448,524,127	98.8	1,363,258
合 計	8,935,947,000	8,872,523,784	99.3	8,637,711,271	96.7	234,812,513

イ 会計別決算収支状況

各会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位：円)

会 計 別	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
国民健康保険(事業勘定)	89,435,111	0	89,435,111	107,218,978	△ 17,783,867
国民健康保険(直営診療施設勘定)	14,106,090	0	14,106,090	8,261,164	5,844,926
介 護 保 険	114,223,520	0	114,223,520	83,177,390	31,046,130
住宅新築資金等貸付事業	1,965,733	0	1,965,733	4,445,660	△ 2,479,927
公 園 墓 地 事 業	135,083	0	135,083	200,671	△ 65,588
都市と農村の交流施設	0	0	0	0	0
老人保健施設事業	2,438,353	0	2,438,353	1,841,417	596,936
老人福祉施設事業	470,384	0	470,384	2,625,726	△ 2,155,342
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	10,674,981	0	10,674,981	5,909,763	4,765,218
後期高齢者医療	1,363,258	0	1,363,258	552,400	810,858
合 計	234,812,513	0	234,812,513	214,521,149	20,291,364

本年度の特別会計全体の実質収支は2億3,481万円となっているが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,029万円となっている。

(2) 各会計の概要

ア 美作市国民健康保険特別会計

① 事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
国民健康保険税	441,451,000	617,459,565	505,119,650	3,589,915	108,750,000	114.4	14.7
使用料及び手数料	200,000	232,390	232,390	0	0	116.2	0.0
国庫支出金	0	558,000	558,000	0	0	—	0.0
県支出金	2,692,839,000	2,544,364,678	2,544,364,678	0	0	94.5	74.0
財産収入	6,811,000	6,811,331	6,811,331	0	0	100.0	0.2
繰入金	271,121,000	261,573,000	261,573,000	0	0	96.5	7.6
繰越金	107,218,000	107,218,978	107,218,978	0	0	100.0	3.1
諸収入	7,085,000	11,885,353	11,659,737	0	225,616	164.6	0.3
合 計	3,526,725,000	3,550,103,295	3,437,537,764	3,589,915	108,975,616	97.5	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総務費	53,473,000	48,511,823	0	4,961,177	90.7	1.4
保険給付費	2,657,091,000	2,496,951,225	0	160,139,775	94.0	74.6
保健事業費	43,942,000	37,809,703	0	6,132,297	86.0	1.1
基金積立金	96,654,000	96,653,331	0	669	100.0	2.9
諸支出金	36,901,000	34,513,401	0	2,387,599	93.5	1.0
国民健康保険事業納付金	633,664,000	633,663,170	0	830	100.0	18.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	—
合 計	3,526,725,000	3,348,102,653	0	178,622,347	94.9	100.0

歳入歳出予算現額は35億2,672万円で、これに対する収入済額は34億3,753万円(予算対比97.5%)、支出済額は33億4,810万円(予算対比94.9%)で、歳入歳出差引額は8,943万円となっている。

なお、歳入においては不納欠損額358万円、収入未済額1億897万円が生じているが、これは、国民健康保険税と諸収入にかかるものである。

② 直営診療施設勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
診 療 収 入	48,542,000	57,589,267	57,589,267	0	0	118.6	45.1
使用料及び手数料	70,000	82,500	82,500	0	0	117.9	0.1
財 産 収 入	1,752,000	1,752,954	1,752,954	0	0	100.1	1.4
繰 入 金	59,413,000	59,413,000	59,413,000	0	0	100.0	46.5
繰 越 金	8,261,000	8,261,164	8,261,164	0	0	100.0	6.5
諸 収 入	570,000	589,006	589,006	0	0	103.3	0.5
合 計	118,608,000	127,687,891	127,687,891	0	0	107.7	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	52,799,000	50,033,654	0	2,765,346	94.8	44.1
医 業 費	18,064,000	16,804,206	0	1,259,794	93.0	14.8
公 債 費	31,346,000	31,344,987	0	1,013	100.0	27.6
諸 支 出 金	15,399,000	15,398,954	0	46	100.0	13.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合 計	118,608,000	113,581,801	0	5,026,199	95.8	100.0

歳入歳出予算現額は1億1,860万円で、これに対する収入済額は1億2,768万円(予算対比107.7%)、支出済額は1億1,358万円(予算対比95.8%)で、歳入歳出差引額は1,410万円となっている。

イ 美作市介護保険特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
保 険 料	703,000,000	738,416,275	725,387,675	3,675,630	9,352,970	103.2	16.1
分担金及び負担金	1,772,000	1,571,000	1,571,000	0	0	88.7	0.0
使用料及び手数料	100,000	67,800	67,800	0	0	67.8	0.0
国 庫 支 出 金	1,189,164,000	1,219,884,315	1,219,884,315	0	0	102.6	27.1
支 払 基 金 交 付 金	1,135,554,000	1,114,586,437	1,114,586,437	0	0	98.2	24.7
県 支 出 金	648,321,000	659,159,026	659,159,026	0	0	101.7	14.6
財 産 収 入	2,238,000	2,238,707	2,238,707	0	0	100.0	0.0
繰 入 金	705,794,000	685,962,000	685,962,000	0	0	97.2	15.2
繰 越 金	83,465,000	83,465,370	83,465,370	0	0	100.0	1.9
諸 収 入	12,428,000	15,855,611	13,926,589	0	1,929,022	112.1	0.3
合 計	4,481,836,000	4,521,206,541	4,506,248,919	3,675,630	11,281,992	100.5	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	108,985,000	102,061,419	0	6,923,581	93.6	2.3
保 険 給 付 費	4,095,257,000	4,030,291,821	0	64,965,179	98.4	91.8
地 域 支 援 事 業 費	201,637,000	193,437,797	0	8,199,203	95.9	4.4
基 金 積 立 金	60,239,000	60,238,707	0	293	100.0	1.4
諸 支 出 金	9,630,000	5,995,655	0	3,634,345	62.3	0.1
予 備 費	6,088,000	0	0	6,088,000	—	—
合 計	4,481,836,000	4,392,025,399	0	89,810,601	98.0	100.0

歳入歳出予算現額は44億8,183万円で、これに対する収入済額は45億624万円(予算対比100.5%)、支出済額は43億9,202万円(予算対比98.0%)で、歳入歳出差引額は1億1,422万円となっている。また、歳入においては不納欠損額367万円、収入未済額1,128万円が生じているが、これは介護保険料と諸収入にかかるものである。

ウ 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
県 支 出 金	1,037,000	1,037,000	1,037,000	0	0	100.0	4.5
財 産 収 入	776,000	776,263	776,263	0	0	100.0	3.4
繰 越 金	4,445,000	4,445,660	4,445,660	0	0	100.0	19.2
諸 収 入	15,318,000	373,885,831	16,862,375	0	357,023,456	110.1	72.9
合 計	21,576,000	380,144,754	23,121,298	0	357,023,456	107.2	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	20,357,000	20,237,961	0	119,039	99.4	95.7
公 債 費	919,000	917,604	0	1,396	99.8	4.3
予 備 費	300,000	0	0	300,000	—	—
合 計	21,576,000	21,155,565	0	420,435	98.1	100.0

歳入歳出予算現額は2,157万円で、これに対する収入済額は2,312万円（予算対比107.2%）、支出済額は2,115万円（予算対比98.1%）で、歳入歳出差引額は196万円となっている。

なお、歳入においては、収入未済額3億5,702万円が生じているが、これは、住宅新築資金等貸付金元利収入の未収によるものである。

エ 美作市公園墓地事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財 産 収 入	558,000	558,473	558,473	0	0	100.1	37.3
繰 越 金	200,000	200,671	200,671	0	0	100.3	13.4
繰 入 金	737,000	737,000	737,000	0	0	100.0	49.3
諸 収 入	2,000	3	3	0	0	0.2	0.0
合 計	1,497,000	1,496,147	1,496,147	0	0	99.9	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
管 理 費	938,000	802,591	0	135,409	85.6	59.0
諸 支 出 金	559,000	558,473	0	527	99.9	41.0
合 計	1,497,000	1,361,064	0	135,936	90.9	100.0

歳入歳出予算現額は149万円で、これに対する収入済額は149万円（予算対比99.9%）、支出済額は136万円（予算対比90.9%）で、歳入歳出差引額は13万円となっている。

オ 美作市都市と農村の交流施設特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
使用料及び手数料	1,775,000	1,832,638	1,832,638	0	0	103.2	31.3
諸 収 入	2,068,000	2,093,769	2,093,769	0	0	101.2	35.8
繰 入 金	2,321,000	1,924,593	1,924,593	0	0	82.9	32.9
合 計	6,164,000	5,851,000	5,851,000	0	0	94.9	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
施 設 管 理 費	6,164,000	5,851,000	0	313,000	94.9	100.0
合 計	6,164,000	5,851,000	0	313,000	94.9	100.0

歳入歳出予算現額は616万円で、これに対する収入済額は585万円（予算対比94.9%）、支出済額は585万円（予算対比94.9%）となっている。

カ 美作市老人保健施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
介護保険収入	197,708,000	195,041,067	195,041,067	0	0	98.7	69.6
使用料及び手数料	56,539,000	57,100,198	56,990,348	109,850	0	100.8	20.3
繰入金	25,491,000	24,528,000	24,528,000	0	0	96.2	8.8
繰越金	1,841,000	1,841,417	1,841,417	0	0	100.0	0.7
諸収入	1,413,000	1,607,371	1,607,371	0	0	113.8	0.6
県支出金	63,000	65,000	65,000	0	0	103.2	0.0
合 計	283,055,000	280,183,053	280,073,203	109,850	0	98.9	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総務費	218,595,000	215,819,209	0	2,775,791	98.7	77.7
医療費	18,213,000	16,968,739	0	1,244,261	93.2	6.1
指定居宅介護支援事業費	12,936,000	12,547,400	0	388,600	97.0	4.5
公債費	32,311,000	32,299,502	0	11,498	100.0	11.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合 計	283,055,000	277,634,850	0	5,420,150	98.1	100.0

歳入歳出予算現額は2億8,305万円で、これに対する収入済額は2億8,007万円（予算対比98.9%）、支出済額は2億7,763万円（予算対比98.1%）で、歳入歳出差引額は243万円となっている。

なお、歳入においては不納欠損額10万円が生じているが、これは使用料にかかるものである。

キ 美作市老人福祉施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
分担金及び負担金	664,000	367,000	367,000	0	0	55.3	1.4
財産収入	613,000	613,701	613,701	0	0	100.1	2.3
繰入金	3,666,000	1,800,748	1,800,748	0	0	49.1	6.8
繰越金	2,625,000	2,625,726	2,625,726	0	0	100.0	10.0
諸収入	16,001,000	16,000,024	16,000,024	0	0	100.0	60.8
市債	4,900,000	4,900,000	4,900,000	0	0	100.0	18.6
合 計	28,469,000	26,307,199	26,307,199	0	0	92.4	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
民生費	9,230,000	8,223,637	0	1,006,363	89.1	31.8
公債費	14,426,000	14,424,477	0	1,523	100.0	55.8
諸支出金	4,313,000	3,188,701	0	1,124,299	73.9	12.3
予備費	500,000	0	0	500,000	—	—
合 計	28,469,000	25,836,815	0	2,632,185	90.8	100.0

歳入歳出予算現額は 2,846 万円で、これに対する収入済額は 2,630 万円（予算対 92.4%）、支出済額は 2,583 万円（予算対比 90.8%）で、歳入歳出差引額は 47 万円となっている。

ク 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財 産 収 入	1,077,000	1,077,124	1,077,124	0	0	100.0	7.5
繰 越 金	5,909,000	5,909,763	5,909,763	0	0	100.0	41.3
諸 収 入	6,958,000	9,178,091	7,326,091	0	1,852,000	105.3	51.2
合 計	13,944,000	16,164,978	14,312,978	0	1,852,000	102.6	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
教 育 費	3,638,000	3,637,997	0	3	100.0	100.0
予 備 費	10,306,000	0	0	10,306,000	—	—
合 計	13,944,000	3,637,997	0	10,306,003	26.1	100.0

歳入歳出予算現額は1,394万円で、これに対する収入済額は1,431万円（予算対比102.6%）、支出済額は363万円（予算対比26.1%）で、歳入歳出差引額は1,067万円となっている。

なお、歳入においては収入未済額185万円が生じているが、これは、貸付金元利収入の未収にかかるものである。

ケ 美作市後期高齢者医療特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
後期高齢者医療保険料	291,528,000	292,099,500	289,244,754	342,800	2,511,946	99.2	64.3
使用料及び手数料	30,000	34,800	34,800	0	0	116.0	0.0
繰 入 金	144,239,000	144,239,000	144,239,000	0	0	100.0	32.1
繰 越 金	552,000	552,400	552,400	0	0	100.1	0.1
諸 収 入	17,724,000	15,816,431	15,816,431	0	0	89.2	3.5
合 計	454,073,000	452,742,131	449,887,385	342,800	2,511,946	99.1	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	31,446,000	28,602,290	0	2,843,710	91.0	6.4
後期高齢者医療広域連合納付金	421,406,000	419,189,977	0	2,216,023	99.5	93.5
諸 支 出 金	921,000	731,860	0	189,140	79.5	0.2
予 備 費	300,000	0	0	300,000	—	—
合 計	454,073,000	448,524,127	0	5,548,873	98.8	100.0

歳入歳出予算現額は4億5,407万円で、これに対する収入済額は4億4,988万円(予算対比99.1%)、支出済額は4億4,852万円(予算対比98.8%)で、歳入歳出差引額は136万円となっている。

なお、歳入においては不納欠損額34万円、収入未済額251万円が生じているが、これは、後期高齢者医療保険料の未収によるものである。

4 財産に関する調書

(1) 財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公 有 財 産	土地（山林含む）	m ²	22,040,510	3,024	22,043,534	
	建 物	m ²	312,088	△ 2,601	309,487	
	山 林	面 積	m ²	17,894,906	0	17,894,906
		立木の推定蓄積量	m ³	285,587	△ 8,960	276,627
	無 体 財 産 権	件	8	△ 1	7	
	有 価 証 券	千円	20,888	0	20,888	
	出 資 に よ る 権 利 （ 一 般 会 計 ）	千円	1,108,386	500	1,108,886	
物 品	車 輛 等	台	432	△ 18	414	
債 権	一 般 会 計	千円	777,420	△ 41,895	735,525	
	特 別 会 計	千円	47,870	△ 3,380	44,490	

5 基金の運用状況

(1) 一般会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
美作市財政調整基金	6,718,254	41,110	6,759,364	
美作市減債基金	1,363,236	677,576	2,040,812	
美作市国際都市交流基金	52,502	534	53,036	
美作市ふるさと創生基金	791,450	6,614	798,064	
美作市土地開発公社基金	16,685	170	16,855	
美作市産業基盤強靱化基金	115,485	1,264	116,749	
美作市土地開発基金	現金	242,697	987	243,684
	土地	132,959	0	132,959
美作市定住促進住宅運営基金	5,030	25,049	30,079	
美作市障がい児教育推進基金	40,724	35,402	76,126	
青山明治振興基金	816	△ 91	725	
小黒三郎基金	27,282	△ 573	26,709	
美作市介護・医療関係奨学基金	7,778	△ 3,450	4,328	
英田小学校、英田中学校教育施設整備基金	47,358	483	47,841	
美作市地域振興基金	3,598,359	26,657	3,625,016	
ふるさと美作応援基金	115,000	52,262	167,262	
美作市公共施設整備基金	2,909,953	163,790	3,073,743	
美作市森林環境基金	22,059	2,688	24,747	
合 計	16,207,627	1,030,472	17,238,099	

(2) 特別会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
美作市国民健康保険事業財政調整基金	669,915	96,653	766,568
美作市立診療所財政調整基金	172,077	15,399	187,476
美作市介護給付費等準備基金	218,426	60,239	278,665
美作市住宅新築資金等貸付事業基金	76,201	776	76,977
美作市公園墓地事業基金	54,796	△ 179	54,617
英田河会地区都市と農村の交流施設整備基金	0	0	0
美作市老人福祉施設財政調整基金	5,414	1,055	6,469
美作市老人福祉施設減債基金	54,862	2,134	56,996
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	105,700	0	105,700
合 計	1,357,391	176,077	1,533,468

令和4年3月末現在の基金数は26基金で、一般会計関係17基金、特別会計関係9基金である。

6 むすび

(1) 決算審査の概要と決算額に対する意見

令和3年度における、一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は次のとおりである。

歳入歳出決算の状況について、一般会計と特別会計（9会計）の総額は、歳入決算額 326 億 9,921 万円、歳出決算額 307 億 5,802 万円であった。収支状況をみると、形式収支は 19 億 4,118 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 7,915 万円を除いた実質収支は、18 億 6,203 万円で、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 8,900 万円となっている。

歳入について、決算額 326 億 9,921 万円は、予算現額 328 億 4,881 万円に対して 99.5%、調定額 335 億 1,695 万円に対して 97.6%の割合であった。また不納欠損額は 1,714 万円で、内訳は一般会計が 942 万円、国民健康保険特別会計（事業勘定）が 358 万円、介護保険特別会計が 367 万円、老人保健施設事業特別会計が 10 万円、後期高齢者医療特別会計が 34 万円となっていたが、審査したところいずれも関係法令に基づき適正に処理されているものと認められた。

一方、収入未済額は 8 億 59 万円であり、内訳は一般会計が 3 億 1,894 万円、国民健康保険特別会計が 1 億 897 万円、介護保険特別会計が 1,128 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計が 3 億 5,702 万円、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計が 185 万円、後期高齢者医療特別会計が 251 万円となっている。前年度の収入未済額よりも本年度は 4,847 万円減少しているものの、このような多額の収入未済額は、市民に不公平感を抱かせるだけではなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の情報を十分調査の上、差押等の債権保全策を講じるという意識改革が、これまで以上に必要であると考え。なお、不納欠損処理については、法令等の趣旨に沿って引き続き適切に実施されたい。

歳出については、決算額は 307 億 5,802 万円で、予算現額 328 億 4,881 万円に対し 93.6%の割合になっており、翌年度繰越額は 5 億 3,642 万円であった。

なお、不用額は 15 億 5,436 万円で、前年度から 2 億 3,428 万円増加している。事業の実施に当たっては、厳しい財政状況であることを踏まえ適正な予算措置を講じ、多額の不用額を発生させることなく、計画性のある効率的な予算執行に努められたい。

また、令和3年度決算においては、歳入歳出はともに新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のため増加している。

(2) 事務処理に対する意見

- 各課の滞納金等の状況について内容を審査したところ、滞納者の現状について十分な把握がなされていないことが判明した。今後は、集中的に人員を配置するなどにより、滞納者の動向を調査し効果的な滞納整理に努められたい。

- 市からの補助金や助成金はその支部や分会等に配付されているケースで、その費用計上の状況を確認したところ、使途に不適切と思われるものが見受けられた。
補助金・助成金を支出する場合、その最終使途について内容を十分確認し、適正な運用に努められたい。

- 随意契約を締結する際の理由については、決算審査や定期監査の都度、慎重な検討によるよう指摘してきたが、依然として安易な理由によるものが散見された。
本来、各種契約においては競争入札を基本としており、契約金額や契約内容に応じて随意契約とすることが認められている。しかしながら、一部に随意契約ありきとして契約を締結していると思われる事案が認められた。このような行為は、市の契約全体について不信感を抱かせる結果となることから、今後は、令和4年度に管財課が制定した「随意契約ガイドライン」に則って慎重かつ公正な運用に努められたい。

- 市営露天風呂の運営について、毎年多額の欠損金を計上している。今後新たに設備等の改修費用も発生することから、早急に費用対効果を精査し廃止に向けて検討されたい。